

令和 5 年 6 月 28 日現在

機関番号：34106

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2022

課題番号：16K12282

研究課題名（和文）認知症高齢者の家族介護者に対するソーシャルキャピタル醸成プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of a social capital fostering program for supporting family caregivers of older adults with dementia

研究代表者

藤田 佳子 (Fujita, Yoshiko)

四日市看護医療大学・看護医療学部・講師

研究者番号：30341241

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：A県のB地域の在宅介護支援センターや家族介護者への質問紙やインタビュー調査の結果に基づき、家族介護者の世代別に必要とされている支援プログラム内容の検討を行った。高齢者世代では、認知症に関する相談窓口が分かりづらいとの要望があるため、窓口が地域包括支援センターにあることの周知と窓口の一本化が望まれる。また、要支援認定を受けている認知症高齢者の場合、介護保険サービスの活用も困難なため、近所での集い場所を整備することが必要である。嫁・娘世代では、多職種の専門家（ケアマネ、リハ職、看護師等）に相談する機会の提供、オンラインで同じ境遇の介護者と気軽に会話できる時間の確保の必要性が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果は、A県B地域で認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく前向きに暮らし続けられるようなサービスに関して具体的な提言を行い、地域住民が利用できるサービスを充足および拡充できる社会的に意義がある研究である。新型コロナウイルスの感染拡大により、家族介護者に集合していただき、本プログラムの試作や施行を実施することは困難であったが、共同研究者や研究協力者が所属している組織から、各地域に提言していくことで、サービスの充足および拡充が期待され、ソーシャルキャピタル醸成の発展に寄与することが考えられる。

研究成果の概要（英文）： This study focused on understanding the content needs of family caregivers in different generations, based on questionnaires and interviews conducted with home-based care support centers and family caregivers in region B of Prefecture A.

Among the older adults' generation, we found that there were difficulties in accessing dementia contact desks, leading to a concentration of services at the community comprehensive support center. Additionally, owing to the difficulty of utilizing long-term care insurance services, there was a need for local meeting places where older adults with dementia, certified as needing support, could gather and interact. For the daughter/daughter-in-law generation, it became evident that there was a demand for consultations with professionals from various fields (such as care managers, rehabilitation workers, and nurses), as well as opportunities for online conversations with caregivers in similar circumstances, taking into account different time zones.

研究分野：基礎看護学および高齢者看護学

キーワード：認知症 家族介護者 ソーシャルキャピタル

1. 研究開始当初の背景

現在、日本の高齢化率は**2014**年に**26.1%**に達し、人口の**4**人に一人が高齢者であるという世界に類を見ない速度で高齢化社会を迎えている。**2015**年には「団塊の世代」が前期高齢者となり、日本の高齢化率はより拍車をかけて増加していくことが推測される。毎年内閣府が行っている高齢社会白書において、団塊の世代が**75**歳以上を迎える**2025**年には高齢者人口が**3878**万人で人口のピークを迎えるとも言われている。しかし、日本の総人口が減少する中で高齢者人口が増加するため**2035**年には高齢化率が**33.4%**に上昇し、人口の**3**人に一人が高齢者になると推計されている。このように将来的に超高齢化社会を迎える日本において、高齢化率の上昇に伴い認知症の患者数も増加している。現在、認知症の人は推計で**2012**年には約**462**万人、団塊の世代が後期高齢者を迎える**2025**年には認知症の人は約**700**万人前後になり、**65**歳以上高齢者に対する認知症もしくは予備群の割合は約**5**人に**1**人とも言われているため、認知症対策は急務と言える。

一方、厚生労働省の国民生活基礎調査（**2010**年）によると、認知症高齢者を在宅で介護している主な家族介護者は、配偶者**25.7%**、子供**20.9%**、子供の配偶者**15.2%**、事業者**13.3%**、別居の家族**9.8%**であり、全体の介護者における**69.4%**を女性が占めている。配偶者が介護を行う際には老々介護の問題や介護費用の問題、子供や子供の配偶者が介護を行う場合には育児と介護のダブルケアの問題や退職・休職の問題、事業者が介護を行う場合には介護費用の問題や親族との問題、別居家族の場合は介護費用の負担や退職・休職の問題など、家族介護の在り方も多様化し、問題も山積している。中でも介護保険料を直接納税している**40~64**歳の第**2**号被保険者人口が、在宅介護のために退職するような状況が優先される社会に移行すると介護保険制度自体が成り立たなくなる恐れもある。それゆえ、在宅における家族介護の在り方も転換期に差し掛かっており、社会全体で認知症高齢者をケアする家族介護者を支えていくシステム作りが必要である。

2. 研究の目的

本研究は、何らかの理由から相談や支援のつながりを持ちにくいと思われる「認知症の人と家族の会」に所属していない認知症高齢者の家族介護者に対して、リラクゼーションツールを活用した**LTD**（協同学習）を実施し、家族介護者間・認知症の人と家族の会・認知症サポーター・地域包括支援センター・在宅介護支援センター間との交流を促進するプログラムを開発することを目的とした。研究期間中に新型コロナウイルスが流行したため内容を一部変更し、質問紙やインタビュー調査の結果に基づき、認知症高齢者の家族介護者に対する世代別家族介護者への支援プログラム内容の検討を行うことを目的とした。

3. 研究の方法

- 1) 研究 : 高齢認知症の家族介護者の相談内容に関する実態調査（質問紙調査）
 - (1) 研究対象：事前に調査協力が得られたM県下の地域包括支援センターの保健師・看護師・社会福祉士・主任介護支援専門員、在宅介護支援センターの保健師・看護師・在介相談員・主任介護支援専門員のうち、認知症高齢者の家族介護者のケアに携わっている者とする。対象数は100名程度とする。
 - (2) 調査内容：施設の概要、認知症高齢者の概要、家族介護者の相談内容・相談件数、家族介護者の施設の利用状況について調査協力の得られた施設に質問紙を配布し、郵送法で回収する。
 - (3) 分析方法：得られたデータはSPSSにより、統計解析を行う。記述統計、クロス集計を行う。
- 2) 研究 : 認知症サポーター養成講座に参加した看護学生の認知症に対する知識・態度・レジリエンス・コミュニケーションに対する自信の変化に関する研究
 - (1) 研究対象者：認知症サポーター養成講座に興味関心のある学生、各学年20名程度
 - (2) 研究対象者のリクルート方法：大学内に認知症サポーター養成講座開催とアンケート協力のお知らせを全学年にメール配信し参加者を募集する。
 - (3) 調査内容：基本属性、認知症の人との関わりの有無、認知症に関する興味関心、家族構成、認知症に関する情報源、認知症の情報に接する機会、認知症の人に対する知識・態度、レジリエンス尺度、コミュニケーションに対する自信尺度について質問紙を認知症サポーター養成講座前後に研究対象者にFORMSで配信し、回収する。
 - (4) 分析方法：得られたデータはSPSSにより記述統計およびWilcoxonの符号付順位検定を行う。

3) 研究 : 認知症高齢者の家族介護者の介護状況とソーシャルキャピタルに関する実態調査

(1) 研究対象者: 認知症高齢者を介護している家族介護者 200 名程度とする。

(2) 調査内容:

介護者

介護者の基礎情報(年齢、性別、続柄、職業、介護開始時期) 現在の1日の介護時間、自由に過ごせる余暇時間の有無と時間数、睡眠状況、健康状態、経済的余裕、被介護者との人間関係(以前・現在) 介護に関する悩み・ストレスの有無、介護に関して現在困難に感じている事の有無、介護の相談をできる人の有無、介護の知識を与えてくれる人の有無、介護や普段の生活でサポートしてくれる人の有無

被介護者

被介護者の基礎情報(年齢、性別、介護度、介護サービス利用の有無、経済状況、認知症の有無、現在の認知症の症状)

短縮版 Zarit 介護負担尺度日本語版

荒井¹⁾²⁾によって翻訳され、日本人においても信頼性・妥当性が検証されているため、本尺度を用いる。全8項目で構成され、「思わない」~「いつも思う」の5件法で構成されており、得点が高いほど介護負担が大きいことを示す。著作権で規定されているため、三京房出版で尺度を購入した後、本研究で使用する。

地域単位の健康関連ソーシャルキャピタル指標

斎藤³⁾によって作成され、英訳されているものを使用する。本尺度は信頼性・妥当性が検証されている尺度である。参加している会やグループについて5項目6件法、住んでいる地域について3項目5件法、周りの人との助け合いについて3項目8件法で構成され、得点が高いほど、ソ-シャルキャピタルが高いことを示す。著者の研究論文を引用したことを明記し、本研究で使用する。

(3) 分析方法: 得られたデータは SPSS により記述統計により分析する。

【引用文献】

- 1) 荒井由美子、田宮菜奈子、矢野栄二. **Zarit 介護負担尺度日本語版の短縮版 (J-ZBI_8)** の作成: その信頼性と妥当性に関する検討. 日本老年医学会雑誌 **2003;40 (5): 497 - 503**
- 2) 荒井由美子: **Zarit 介護負担尺度日本語版/短縮版 使用手引**. 三京房, **2018** 年.
- 3) **Saito Masashige, Kondo Naoki, Aida Jun, Kawachi Ichiro, Koyama Shiho, Ojima Toshiyuki, Kondo Katsunori. (2017) Development of an Instrument for Community-Level Health Related Social Capital among Japanese Older People: The JAGES project. Journal of Epidemiology. 27(5): 221-227**

4) 研究 : 認知症高齢者の家族介護者の介護状況とソーシャルキャピタルに関するインタビュー調査

(1) 研究対象者: 認知症高齢者を介護している家族介護者 6 - 10 名程度とする。

被介護者が、要支援の家族 2 - 3 名程度、要介護 1・2 の家族 2 - 3 名程度、要介護 3 - 5 の家族 2 - 3 名程度とする。

(2) 調査内容:

基礎情報

ア. 介護者

年齢、続柄、介護期間、要介護者との同居の有無、介護協力者の有無、就業の有無と内容(就業時間) 現在の体調、自分の時間の確保(趣味や気分転換活動有無)

イ. 被介護者

年齢、性別、介護度、疾患名、認知症の症状、利用しているサービス

(3) インタビューガイド

どなたを介護されていますか。以後基礎情報に関する情報収集

介護して良かったこと(印象に残っていること)はありますか。

介護して大変なこと(困ったこと、難しかったこと)はありますか。

介護をする上で欲しい情報やサポートはありますか。

(4) 分析方法: 半構成的面接法によって得られたデータを Nvivo (音声解析ソフト) で逐語録作成し、Text Mining Studio を用いて同じ意味内容のデータを抽出する内容分析を行う。

4. 研究成果

1) 研究 の成果

アンケートは **700** 名に配布し、欠損値のない **108** 名 (有効回答率 **15.4%**) を分析対象とした。アンケートの回答者は、在宅介護支援センターに所属している者が多く、職種は介護

支援専門員が多かった。職員の平均年齢は **48.7** 歳で、女性の割合が多かった。

家族介護者の相談で多い年代は **60** 代、**50** 代の順であり、自分の親や義理の親、配偶者を介護している割合が多かった。家族介護相談者として男女どちらが多いか尋ねたところ、女性 **74** 名 (**68.5%**)、ほぼ同じ **25** 名 (**23.1%**)、男性 **7** 名 (**6.5%**) であった。家族介護者から受けた相談内容は多い順に「利用できる介護サービス事業に関する相談」「日常生活に関する介護相談」「認知症の症状に関する介護相談」であった。女性相談者の具体的相談内容は「直接の介護が女性にかかるため介護負担が大きい」「仕事と家事と介護の両立が難しい」「夫が外出を嫌うため、受診やサービスにつながらない」、男性相談者の具体的相談内容は「仕事を持っており介護まで手が回らない」「自分で頑張って対応しているが自分の体調不良や対応困難になって相談する」などであった。家族介護者の性別による困難の内容に違いがある可能性が示唆されたため、今後、人数の多い女性の認知症家族介護者に直接インタビューを行い、プログラム開発を行う予定である。

2) 研究 の成果

認知症サポーター養成講座に参加した学生 **42** 名のうち欠損値のない **36** 名を分析対象とした。対象者の内訳は、1年生 **4** 名、2年生 **9** 名、3年生 **14** 名、4年生 **9** 名であった。また、認知症高齢者と現在や過去に関わりのある学生は **16** 名、関わりのない学生は **20** 名であった。養成講座前後で各尺度の変化を比較した結果、養成講座を受ける前に比べて、肯定的な態度 ($Z=-5.13, p=0.000$)、レジリエンス ($Z=-3.16, p=0.002$)、コミュニケーションに対する自信 ($Z=-2.88, p=0.004$) は全体的に高くなっていった。特に各尺度の下位尺度間では、レジリエンス尺度では、新奇性追求尺度と肯定的未来尺度が有意に高くなり、コミュニケーションに対する自信尺度では、意思伝達尺度と意図理解尺度が有意に高くなっていった。養成講座終了後の自由記載項目からは、認知症の人に対する声かけや傾聴など **5** 項目が抽出された。

認知症サポーター養成講座を受講することは、認知症に対する態度を育み、コロナ禍で認知症高齢者と関わるのが困難な状況下でもレジリエンスを高め、認知症高齢者とのコミュニケーション方法を理解することでコミュニケーションに対する自信を身に付けることにつながる事が明らかになった。新型コロナウイルスの終息に伴い、今後認知症サポーター養成講座を受講した学生たちが、地域の認知症カフェに自主的に参加し、地域貢献できるようなシステムにしていきたいと考えている。

3) 研究 の成果

質問紙調査票は **180** 名に配布し **62** 名から返送があった (回収率 **34.4%**)。欠損値が一定数以上、または対象に該当しない回答を除外し **56** 人 (有効回答率 **90.3%**) を分析した。回答者の平均年齢は **63.7** 歳 (**26** ~ **91** 歳, $SD \pm 13.0$) で **50** 歳代 **22** 人、**60** 歳代 **11** 人だった。介護期間は **3** カ月から **23** 年で平均は **5.5** 年だった。女性が **41** 人 (**73.2%**)、被介護者との同居は **38** 人 (**67.9%**) だった。被介護者の年齢は **70** ~ **96** 歳で要介護 **1** が **22** 人 (**39.2%**)、認知症の症状は「もの忘れ」**45** 人 (**97.8%**) に加えて暴言等があった。被介護者の続柄は、配偶者 **18** 人 (**32.1%**)、実父・母 **25** 人 (**44.6%**) だった。介護での悩みストレスが「ある」は **45** 人 (**80.4%**)、困難が「ある」は **41** 人 (**73.2%**) だった。「介護の相談をできる人」「介護の知識を教えてもらう人」「サポートしてくれる人」は **7** 割以上が「いる」と回答し、ケアマネジャーや訪問看護師等の専門職者と家族や知人の両方がいる人は **2** 割以下であり、専門家のみ、または家族・知人のみである人が多かった。また、「助けてくれる人」がいない人は **9** 人 (**16.0%**) だった。介護によって社交や社会参加が縮小していると思う人は **6** 割程度だった。趣味などの会やグループへの参加は **8** 割以上が「参加していない」「年に数回」だった。住んでいる地域に関して、地域の人とは「信用できる」のは **29** 人 (**53.7%**)、「他人の役に立とうと思う」**21** 人 (**38.9%**)、「愛着」は **33** 人 (**74.1%**) がもっていた。「介護者自身が数日間寝込んだときに看病や世話をしてくれる人」は「いない」が **8** 人 (**14.5%**)、配偶者 **25** 人 (**44.6%**)、子ども **38** 人 (**67.9%**)、近隣 **2** 人 (**3.6%**) で、自由記述に「自分が倒れた時が不安」とあった。

介護者は社交や社会参加が縮小している傾向にあった。地域に愛着があるものの、サポート者、自分が世話を受ける相手が少ないため、介護者のサポートを強化する **SC** 醸成プログラムには、知識のある専門家や地域の活動への時間的、地理的に身近なアクセスの機会をつくる方策が必要である。また、仕事を継続している家族介護者には、オンラインでの対応窓口についても検討する。

4) 研究 の成果

13 名の家族介護者に依頼し、許可の得られた **11** 名の家族介護者にインタビューを行った。回答者の平均年齢は、**57.6** 歳で全員女性介護者であった。介護期間は、**6** か月から **11** 年であり、被介護者との続柄は、嫁 **9** 名、娘 **3** 名であった。被介護者の介護度は、要支援 **3** 名、要介

護 1・2 は 4 名、要介護 3 5 は 3 名であった。

嫁、娘、妻から共通で抽出された介護に関する不安・困難点として抽出された内容は、「年金だけで介護が可能か不安」「金銭的な負担を考えると行政のサポートが受けられるか不安」「介護認定が低いと行政サービスが受けられない」であった。

老々介護を行っている妻世代で抽出された介護に対する不安・困難点は、「自分が介護できなくなった時の配偶者の介護が心配」「通院時の交通手段が困る」「相談窓口がいっぱいあってわかりづらい」であり、要望としては相談窓口を一本化してもらいたいとあったため、地域包括支援センターで相談対応を行っている事に関する情報普及が必要である。

嫁世代で抽出された介護に対する不安・困難点は、「金銭的な余裕がないから在宅介護をしなければならぬ」「介護度が低いため行政サービスが受けられない」「在宅で世話をすると、被介護者の目が離せないため、仕事と介護の両立が難しい」「介護の相談を色々したい」であり、要望としては、「介護度の低い認知症高齢者が近所で気軽に集まれる居場所づくりをしてほしい」「同じ境遇の人と気軽に語れる場所を時間に配慮した形式で行ってほしい」とあったため、軽度認知症高齢者が近所に集える場所の整備、多職種に相談できる窓口の設定、時間や場所を考慮したオンラインでの認知症カフェの開催が必要である。

娘世代も嫁と同様の内容が抽出されたが、被介護者と別世帯で離れて生活している娘からは、「親の状態が悪くなってから対応するため、親の住んでいる地域のサポートをどのように受けたらよいかわからず戸惑った」という意見があり、日本では親が居住している地域包括支援センターで相談対応を行っており、介護者が遠隔地であっても介護の相談ができる情報普及が必要である。

今後、家族の世代別に必要とされている支援プログラム内容としては、次のとおりである。高齢者・娘世代では、認知症に関する相談窓口が分かりづらいとの要望があるため、窓口を地域包括支援センターに一本化する。また、要支援認定を受けている認知症高齢者の場合、介護保険サービスの活用も困難なため、近所に集える場所を整備していくことが必要である。嫁・娘世代では、多職種の専門家（ケアマネ、リハ職、看護師等）に相談する機会の提供、時間帯を考慮した境遇の同じ介護者とオンラインで気軽に会話できる時間の確保が必要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 藤田佳子、伊藤薫、三好陽子、春名誠美、井上直子、松本尚子
2. 発表標題 認知症サポーター養成講座が看護学生に及ぼす影響 態度、レジリエンス、コミュニケーションに対する自信の比較
3. 学会等名 第28回日本老年看護学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 藤田佳子、井上直子、伊藤薫、三好陽子、春名誠美、松本尚子
2. 発表標題 認知症家族介護者のソーシャルキャピタルを醸成するためのプログラム開発に向けた実態調査
3. 学会等名 日本看護科学学会第43回学術集会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 藤田佳子、伊藤薫、井上直子、三好陽子、春名誠美
2. 発表標題 A大学看護学生の認知症サポーター養成講座前後における認知症の人に対する肯定的態度・知識の差異
3. 学会等名 日本看護科学学会第42回学術集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 藤田佳子
2. 発表標題 A県における認知症高齢者の家族介護者の相談内容に関する実態調査
3. 学会等名 日本看護科学学会第40回学術集会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	三好 陽子 (MIYOSHI YOUKO) (40340228)	四日市看護医療大学・看護学部・准教授 (34106)	
研究分担者	押本 由美 (OSHIMOTO YUMI) (90574088)	豊橋創造大学・保健医療学部・講師 (33930)	
研究分担者	春名 誠美 (HARUNA SHIGEMI) (50761904)	四日市看護医療大学・看護学部・助教 (34106)	
研究分担者	井上 直子 (INOUE NAOKO) (60609270)	豊橋創造大学・看護学部・講師 (33930)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	伊藤 薫 (ITOU KAORU)		
研究協力者	松本 尚子 (MATSUMOTO HISAKO)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------